



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 小澤 信秀 TEL 0263-97-3030
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,316	△13.7	238	△37.5	342	△23.2	247	△12.9
28年3月期第2四半期	11,948	△13.9	381	66.7	446	57.3	284	63.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 289百万円 (114.2%) 28年3月期第2四半期 253百万円 (98.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	20.18	—
28年3月期第2四半期	23.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	22,399	15,464	68.9	1,256.72
28年3月期	23,024	15,408	66.8	1,252.09

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 15,437百万円 28年3月期 15,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	2.2	1,030	△5.5	1,200	△7.6	650	14.5	52.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	12,300,000株	28年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	16,424株	28年3月期	16,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	12,283,576株	28年3月期2Q	12,283,576株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用者所得が緩やかに回復して雇用環境が改善しつつも、熊本地震の影響や台風の記録的な数の上陸による天候不順の影響により、個人消費は一部に弱めの動きがみられます。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気状況、並びに英国のEU離脱問題など、海外経済の先行き不透明感が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に展開するとともに、本年4月からの電力小売の全面自由化を受け、小売電気事業者として「サンリンでんき」の名称で電力の販売を開始し、LPガスとのセット販売を含めた新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、自社太陽光発電設備として当社グループ14箇所目となる「松本発電所」(1.9Mw)を稼働させ、自社の総発電量は約6Mwとなりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、燃料関係の仕入価格が前期比で引き続き低水準を維持していることから、連動して販売価格も低位で推移したことにより売上高は、10,316百万円(前年同四半期比13.7%減)となりました。

石油類およびLPガスの仕入価格変動に応じた機動的な販売価格の見直し等により適正利益の確保に努めましたが、LPガス保安確保機器等の積極投資による費用の増加等により、営業利益は238百万円(前年同四半期比37.5%減)、経常利益は342百万円(前年同四半期比23.2%減)となりました。税金費用97百万円(前年同四半期比41.1%減)を控除した親会社に帰属する四半期純利益は247百万円(前年同四半期比12.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比625百万円減少し、22,399百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少677百万円、現金及び預金の減少176百万円、建物及び構築物の増加343百万円、工具、器具及び備品の増加33百万円、建設仮勘定の減少181百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比681百万円減少し、6,934百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少224百万円、未払法人税の減少166百万円、賞与引当金の減少117百万円、長期借入金の減少96百万円等によるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比55百万円増加し、15,464百万円となりました。この結果、自己資本比率は68.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社の取扱い商品の性質上、季節的変動が大きな石油類及びLPガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成28年5月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

ロ 会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,726	5,549
受取手形及び売掛金	2,778	2,101
商品及び製品	1,068	1,193
仕掛品	80	29
原材料及び貯蔵品	327	340
繰延税金資産	137	103
その他	151	106
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,268	9,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,719	8,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,652	△6,475
建物及び構築物(純額)	2,066	2,410
機械装置及び運搬具	4,425	4,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,810	△3,713
機械装置及び運搬具(純額)	614	618
工具、器具及び備品	3,024	3,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,402	△2,429
工具、器具及び備品(純額)	621	655
土地	5,180	5,178
建設仮勘定	195	14
有形固定資産合計	8,679	8,877
無形固定資産		
その他	72	155
無形固定資産合計	72	155
投資その他の資産		
投資有価証券	3,575	3,543
繰延税金資産	100	70
差入保証金	187	182
その他	351	353
貸倒引当金	△209	△205
投資その他の資産合計	4,005	3,944
固定資産合計	12,756	12,977
資産合計	23,024	22,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877	1,652
短期借入金	2,942	2,938
1年内返済予定の長期借入金	140	166
未払法人税等	217	50
賞与引当金	274	157
固定資産解体費用引当金	36	15
その他	525	487
流動負債合計	6,014	5,468
固定負債		
長期借入金	339	242
繰延税金負債	75	69
役員退職慰労引当金	212	157
退職給付に係る負債	721	704
資産除去債務	53	92
その他	198	198
固定負債合計	1,601	1,465
負債合計	7,615	6,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	12,423	12,437
自己株式	△8	△8
株主資本合計	15,173	15,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	260
退職給付に係る調整累計額	△23	△11
その他の包括利益累計額合計	206	249
非支配株主持分	28	27
純資産合計	15,408	15,464
負債純資産合計	23,024	22,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,948	10,316
売上原価	8,751	7,190
売上総利益	3,196	3,125
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△2	△0
給料及び手当	893	880
退職給付費用	5	53
役員退職慰労引当金繰入額	16	20
その他の人件費	314	329
賞与引当金繰入額	129	127
消耗品費	323	366
減価償却費	218	223
その他	915	885
販売費及び一般管理費合計	2,815	2,887
営業利益	381	238
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	48	48
受取賃貸料	18	19
持分法による投資利益	—	0
その他	35	47
営業外収益合計	105	117
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	15	—
貸倒引当金繰入額	14	—
その他	0	5
営業外費用合計	40	13
経常利益	446	342
特別利益		
固定資産売却益	7	23
特別利益合計	7	23
特別損失		
固定資産除却損	3	6
減損損失	0	15
特別損失合計	4	21
税金等調整前四半期純利益	449	344
法人税等	165	97
四半期純利益	284	247
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	284	247

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	284	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	25
退職給付に係る調整額	△21	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	△30	42
四半期包括利益	253	289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254	290
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	449	344
減価償却費	289	317
減損損失	0	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△130	△117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49	△0
受取利息及び受取配当金	△50	△50
支払利息	9	7
持分法による投資損益 (△は益)	15	△0
固定資産除却損	3	6
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	1,016	677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148	△86
差入保証金の増減額 (△は増加)	2	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	123	△225
その他	△173	△60
小計	1,372	748
利息及び配当金の受取額	68	68
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△170	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261	590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	234	234
有形固定資産の取得による支出	△614	△460
有形固定資産の売却による収入	10	22
無形固定資産の取得による支出	△11	△91
投資有価証券の取得による支出	△2	△44
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付金の回収による収入	20	5
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△185	△4
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△111	△70
配当金の支払額	△220	△223
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	△298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409	57
現金及び現金同等物の期首残高	3,666	3,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,075	3,909

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,512	172	801	305	11,791	156	11,948
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	642	0	—	6	648	474	1,123
計	11,154	172	801	311	12,440	631	13,071
セグメント利益又 は損失(△)	263	25	△1	87	375	△41	334

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	375
「その他」の区分の利益	△41
セグメント間取引消去	53
のれんの償却費	△6
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	381

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,954	175	727	176	10,034	282	10,316
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	520	—	—	0	521	450	971
計	9,475	175	727	177	10,555	732	11,288
セグメント利益又 は損失(△)	164	28	△6	18	205	△17	188

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	205
「その他」の区分の利益	△17
セグメント間取引消去	57
のれんの償却費	△6
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	238

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「エネルギー関連事業」で8百万円、「製氷事業」で0百万円、「青果事業」で0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。